



2025年11月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年7月3日

上場会社名 キューピー株式会社 上場取引所 東
コード番号 2809 URL <https://www.kewpie.com/>
代表者 （役職名）代表取締役 社長執行役員 （氏名）高宮 満
問合せ先責任者 （役職名）執行役員 経理・財務担当 （氏名）富田 たくみ TEL 03-3486-3331
半期報告書提出予定日 2025年7月14日 配当支払開始予定日 2025年8月6日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年11月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年12月1日～2025年5月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年11月期中間期	251,852	6.3	16,164	△14.4	17,448	△14.1	18,803	50.3
2024年11月期中間期	236,834	7.5	18,882	175.8	20,306	168.9	12,513	160.9

（注）包括利益 2025年11月期中間期 19,789百万円（32.0％） 2024年11月期中間期 14,996百万円（280.3％）

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年11月期中間期	135.27	—
2024年11月期中間期	90.02	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年11月期中間期	470,795	345,868	67.0
2024年11月期	462,372	331,638	65.4

（参考）自己資本 2025年11月期中間期 315,637百万円 2024年11月期 302,292百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年11月期	—	23.00	—	31.00	54.00
2025年11月期	—	32.00			
2025年11月期（予想）			—	32.00	64.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2025年11月期（予想）の年間配当金額には、キューピー マヨネーズ発売100周年記念配当10円を含んでいます。

3. 2025年11月期の連結業績予想（2024年12月1日～2025年11月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	505,000	4.3	34,500	0.5	36,600	△0.7	29,200	36.3	円 銭 210.07

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年11月期中間期	141,500,000 株	2024年11月期	141,500,000 株
--------------	---------------	-----------	---------------

② 期末自己株式数

2025年11月期中間期	2,489,465 株	2024年11月期	2,498,321 株
--------------	-------------	-----------	-------------

③ 期中平均株式数 (中間期)

2025年11月期中間期	139,005,437 株	2024年11月期中間期	139,002,755 株
--------------	---------------	--------------	---------------

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表および主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書および中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(会計方針の変更に関する注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(重要な後発事象)	12

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における当社グループの経営環境は、各国の政策を巡る不確実性、地政学リスク、為替の変動など、不安定な経済状況が続きました。国内では所得環境の改善やインバウンド消費の回復が見られましたが、食品物価の上昇や消費者の節約志向が根強く、依然として厳しい市場環境が続いています。加えて、高病原性鳥インフルエンザの影響による鶏卵価格の高騰や野菜相場の高騰も収益に影響を与えました。このような環境において、海外では中国・アジアパシフィック・米州を中心に「現地生産・現地販売」を基本方針とし、新工場の稼働などを通じて供給能力の強化を図っています。あわせてKEWPIEブランド認知拡大やメニュー提案型プロモーションを展開し、需要創造を推進しています。国内ではお客様の多様化するニーズに対応しつつ、迅速な価格転嫁を進めるなど、収益性・生産性の向上に取り組んでいます。また、持続的な成長を実現するために、未来を見据えた投資を拡大しています。

当中間連結会計期間の売上高は、海外の持続的な成長に加え、タマゴの物量増加、カット野菜の販売増により増収となりました。営業利益は、海外での販売増による増益、カット野菜、タマゴの価格改定効果があったものの、主原料高騰等による影響を受け減益となりました。経常利益は営業利益の減少により減益、親会社株主に帰属する中間純利益は、工場跡地売却に伴う特別利益の増加により増益となりました。

当中間連結会計期間の連結業績は次のとおりです。

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)	増減（金額）	増減（比率）
売上高	236,834	251,852	15,018	6.3%
営業利益	18,882	16,164	△2,718	△14.4%
経常利益	20,306	17,448	△2,858	△14.1%
親会社株主に帰属する 中間純利益	12,513	18,803	6,290	50.3%

◇ セグメント別の状況

〔売上高の内訳〕

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)	増減（金額）	増減（比率）
市販用	92,366	94,573	2,207	2.4%
業務用	83,263	89,076	5,813	7.0%
海外	43,699	49,385	5,686	13.0%
フルーツ ソリューション	8,736	8,552	△184	△2.1%
ファインケミカル	5,884	6,237	353	6.0%
共通	2,884	4,026	1,142	39.6%
合 計	236,834	251,852	15,018	6.3%

〔営業利益の内訳〕

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)	増減（金額）	増減（比率）
市販用	8,080	5,737	△2,343	△29.0%
業務用	6,379	4,422	△1,957	△30.7%
海外	6,530	7,885	1,355	20.8%
フルーツ ソリューション	138	279	141	102.2%
ファインケミカル	△203	△197	6	—
共通	605	665	60	9.9%
全社費用	△2,649	△2,628	21	—
合 計	18,882	16,164	△2,718	△14.4%

<市販用>

- ・カット野菜の販売数量増および単価上昇に加えて、調理食品が好調に推移し増収
- ・鶏卵、野菜相場高騰などによる原材料高や販管費増により減益

<業務用>

- ・タマゴ商品の販売数量増および単価上昇により増収
- ・調味料、タマゴの価格改定効果があったものの、鶏卵相場高騰に伴う原材料高影響を受け減益

<海外>

- ・アジアパシフィック・米州・中国の各リージョンの販売が堅調に推移し増収
- ・アジアパシフィックを中心とした売上増や中国の生販効率化取組みにより増益

<フルーツ ソリューション>

- ・産業用フルーツ加工品の販売数量減により減収、家庭用ジャム・スプレッドが好調に推移し増益

<ファインケミカル>

- ・医薬原料の販売数量減も、通信販売が好調に推移し増収増益

<共通>

- ・外部向け機械販売および原料販売増加により増収増益

（2）財政状態に関する説明

◇ 総資産、負債、純資産の状況

- ・総資産は、4,707億95百万円と前連結会計年度末に比べ84億23百万円増加
主に受取手形及び売掛金、有価証券、投資その他の資産のその他に含まれる長期定期預金の増加、現金及び預金の減少による
- ・負債は、1,249億26百万円と前連結会計年度末に比べ58億8百万円減少
主に買掛金、流動負債のその他に含まれる未払金、社債の減少、未払法人税等、流動負債のその他に含まれる1年内償還社債の増加による
- ・純資産は、3,458億68百万円と前連結会計年度末に比べ142億30百万円増加
主に利益剰余金の増加による

◇ キャッシュ・フローの状況

- ・現金及び現金同等物の残高は、786億18百万円と前連結会計年度末に比べ18億93百万円減少
各キャッシュ・フローの状況
営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益、固定資産除売却損益、法人税等の支払いなどにより101億40百万円の収入
(前年同期は321億83百万円の収入)
投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出、定期預金の預入による支出、有形固定資産の売却による収入などにより63億37百万円の支出
(前年同期は123億77百万円の支出)
財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い、非支配株主への配当金の支払いなどにより61億3百万円の支出
(前年同期は153億75百万円の支出)

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年1月9日に公表した連結業績および配当予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表および主な注記

（1）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (2025年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	78,139	70,911
受取手形及び売掛金	71,782	76,054
有価証券	10,000	16,500
商品及び製品	25,172	24,344
仕掛品	1,948	1,877
原材料及び貯蔵品	12,741	13,305
その他	4,529	4,620
貸倒引当金	△588	△652
流動資産合計	203,727	206,962
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	159,972	162,123
減価償却累計額	△100,477	△102,035
建物及び構築物（純額）	59,494	60,087
機械装置及び運搬具	153,476	155,518
減価償却累計額	△114,753	△117,913
機械装置及び運搬具（純額）	38,722	37,604
土地	29,475	29,434
建設仮勘定	14,266	12,094
その他	19,210	20,811
減価償却累計額	△13,772	△14,579
その他（純額）	5,438	6,231
有形固定資産合計	147,398	145,452
無形固定資産		
のれん	—	26
その他	19,003	18,246
無形固定資産合計	19,003	18,273
投資その他の資産		
投資有価証券	51,178	51,827
退職給付に係る資産	34,584	35,342
その他	6,570	13,025
貸倒引当金	△90	△88
投資その他の資産合計	92,243	100,106
固定資産合計	258,645	263,832
資産合計	462,372	470,795

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (2025年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	44,777	43,329
短期借入金	2,271	8,079
未払法人税等	5,425	7,753
引当金	2,004	2,568
その他	36,760	39,425
流動負債合計	91,239	101,155
固定負債		
社債	10,000	—
長期借入金	5,500	—
退職給付に係る負債	2,004	1,968
資産除去債務	273	170
その他	21,717	21,632
固定負債合計	39,494	23,771
負債合計	130,734	124,926
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,104	24,104
資本剰余金	28,412	27,646
利益剰余金	224,209	238,703
自己株式	△5,847	△5,826
株主資本合計	270,878	284,627
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,501	13,062
繰延ヘッジ損益	△9	△6
為替換算調整勘定	6,454	7,114
退職給付に係る調整累計額	11,466	10,838
その他の包括利益累計額合計	31,413	31,009
非支配株主持分	29,346	30,230
純資産合計	331,638	345,868
負債純資産合計	462,372	470,795

（2）中間連結損益計算書および中間連結包括利益計算書
（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2023年12月1日 至 2024年5月31日）	当中間連結会計期間 （自 2024年12月1日 至 2025年5月31日）
売上高	236,834	251,852
売上原価	163,652	178,348
売上総利益	73,182	73,503
販売費及び一般管理費	54,300	57,339
営業利益	18,882	16,164
営業外収益		
受取利息	356	312
受取配当金	289	343
持分法による投資利益	804	895
その他	443	463
営業外収益合計	1,894	2,015
営業外費用		
支払利息	146	142
支払手数料	11	155
その他	312	432
営業外費用合計	470	730
経常利益	20,306	17,448
特別利益		
固定資産売却益	46	12,073
関係会社株式売却益	145	—
その他	14	349
特別利益合計	206	12,422
特別損失		
減損損失	467	606
固定資産除却損	284	304
関係会社株式評価損	300	—
その他	1	113
特別損失合計	1,053	1,023
税金等調整前中間純利益	19,458	28,848
法人税等	5,701	8,464
中間純利益	13,757	20,383
非支配株主に帰属する中間純利益	1,243	1,580
親会社株主に帰属する中間純利益	12,513	18,803

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2023年12月1日 至 2024年5月31日）	当中間連結会計期間 （自 2024年12月1日 至 2025年5月31日）
中間純利益	13,757	20,383
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	548	△398
繰延ヘッジ損益	18	△20
為替換算調整勘定	877	666
退職給付に係る調整額	△291	△647
持分法適用会社に対する持分相当額	86	△194
その他の包括利益合計	1,239	△593
中間包括利益	14,996	19,789
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	13,570	18,399
非支配株主に係る中間包括利益	1,426	1,389

（3）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	19,458	28,848
減価償却費	8,716	9,006
減損損失	467	606
関係会社株式評価損	300	—
のれん償却額	91	1
持分法による投資損益（△は益）	△804	△895
引当金の増減額（△は減少）	1,148	596
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△45	△39
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△471	△757
受取利息及び受取配当金	△646	△656
支払利息	146	142
固定資産除売却損益（△は益）	237	△11,765
関係会社株式売却損益（△は益）	△145	—
売上債権の増減額（△は増加）	△1,410	△3,367
棚卸資産の増減額（△は増加）	4,700	547
仕入債務の増減額（△は減少）	1,381	△1,583
未払金の増減額（△は減少）	△1,158	△3,695
その他	1,367	△1,673
小計	33,331	15,314
利息及び配当金の受取額	771	774
利息の支払額	△143	△94
法人税等の支払額	△1,776	△5,853
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,183	10,140

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,200	△8,380
有形固定資産の売却による収入	192	10,943
無形固定資産の取得による支出	△4,627	△376
投資有価証券の取得による支出	△153	△548
投資有価証券の売却による収入	103	10
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	611	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△250
短期貸付金の純増減額（△は増加）	17	359
長期貸付けによる支出	△2	△420
長期貸付金の回収による収入	0	16
定期預金の預入による支出	△7,677	△7,168
定期預金の払戻による収入	7,558	68
その他	△199	△591
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,377	△6,337
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△249	227
長期借入れによる収入	5,000	—
長期借入金の返済による支出	△15,142	△142
配当金の支払額	△3,753	△4,309
非支配株主への配当金の支払額	△799	△1,417
自己株式の取得による支出	△1	△0
その他	△429	△460
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,375	△6,103
現金及び現金同等物に係る換算差額	379	406
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	4,810	△1,893
現金及び現金同等物の期首残高	62,433	80,512
現金及び現金同等物の中間期末残高	67,243	78,618

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（会計方針の変更に関する注記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日）等を当中間連結会計期間の期首から適用しています。当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日）を当中間連結会計期間の期首から適用しています。当該会計方針の変更による前中間期の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2023年12月1日 至 2024年5月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報及び収益の分解情報

（単位：百万円）

	市販用	業務用	海外	フルーツ ソリューション	ファイン ケミカル	共通	合計	調整額 (注) 1	中間 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
売上高									
顧客との契約から 生じる収益	92,366	83,263	43,699	8,736	5,884	2,884	236,834	—	236,834
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	92,366	83,263	43,699	8,736	5,884	2,884	236,834	—	236,834
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	400	2,156	—	174	193	5,992	8,917	△8,917	—
計	92,767	85,419	43,699	8,911	6,078	8,876	245,752	△8,917	236,834
セグメント利益 又は損失（△）	8,080	6,379	6,530	138	△203	605	21,531	△2,649	18,882

（注）1. セグメント利益又は損失（△）の調整額△2,649百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費に係る費用です。

2. セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間（自 2024年12月1日 至 2025年5月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報及び収益の分解情報

（単位：百万円）

	市販用	業務用	海外	フルーツ ソリューション	ファイン ケミカル	共通	合計	調整額 (注) 1	中間 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
売上高									
顧客との契約から 生じる収益	94,573	89,076	49,385	8,552	6,237	4,026	251,852	—	251,852
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	94,573	89,076	49,385	8,552	6,237	4,026	251,852	—	251,852
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	413	2,029	—	184	224	6,185	9,036	△9,036	—
計	94,986	91,105	49,385	8,736	6,461	10,212	260,888	△9,036	251,852
セグメント利益 又は損失（△）	5,737	4,422	7,885	279	△197	665	18,793	△2,628	16,164

（注）1. セグメント利益又は損失（△）の調整額△2,628百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費に係る費用です。

2. セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、各セグメント損益の実態をより適切に反映させるため、全社費用の配賦基準を変更しています。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の配賦基準に基づいて作成しています。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

（簡易株式交換による完全子会社化）

当社およびアヲハタ株式会社（以下「アヲハタ」といいます。）は、両社の2025年7月3日の取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、アヲハタを株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を行うことを決議し、同日付で株式交換契約（以下「本株式交換契約」といいます。）を締結しました。

本株式交換は、2025年9月25日開催予定のアヲハタの臨時株主総会の決議による本株式交換契約の承認を得た上で行われる予定です。なお、当社においては、会社法（平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。以下同じです。）第796条第2項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより、株主総会の決議による本株式交換契約締結の承認を得ずに、本株式交換が行われる予定です。

また、本株式交換の効力発生日（2025年11月1日予定）に先立ち、アヲハタの普通株式は、株式会社東京証券取引所スタンダード市場において、2025年10月30日付で上場廃止（最終売買日は2025年10月29日）となる予定です。

1. 本株式交換の概要

（1）株式交換完全子会社の名称および事業の内容

株式交換完全子会社の名称 アヲハタ株式会社

事業の内容 フルーツ加工品および調理食品の製造販売および輸出入

（2）本株式交換の目的

当社およびアヲハタが、これまで以上に情報や人的資源の協業体制を強化し、迅速な意思決定体制のもとで経営を推進できる環境が、グループ全体の企業価値を将来にわたり最大化させる最善の方法であるとの判断により、本株式交換を行うことを決定したものです。

（3）本株式交換の効力発生日

2025年11月1日（予定）

（4）本株式交換の法的形式

当社を株式交換完全親会社とし、アヲハタを株式交換完全子会社とする株式交換です。本株式交換は、2025年9月25日開催予定のアヲハタの臨時株主総会の決議による本株式交換契約の承認を得た上で行われる予定です。なお、当社は会社法第796条第2項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより、株主総会の決議による本株式交換契約締結の承認を得ずに本株式交換を行う予定です。

（5）結合後企業の名称

アヲハタ株式会社

2. 取得原価の算定等に関する事項

（1）被取得企業の取得原価およびその内訳

現時点では確定していません。

（2）株式交換に係る割当の内容

	当社 (株式交換完全親会社)	アヲハタ (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当比率	1	0.91
本株式交換により交付する株式数	当社普通株式：4,154,001株（予定）	

（注1）当社は、本株式交換の株式交換比率の算定に当たり、公平性、妥当性を確保するため、当社ならびにアヲハタから独立した第三者機関に株式交換比率の算定を依頼しています。

（注2）当社の交付する株式は、全て当社の保有する自己株式を充当する予定であり、本株式交換における割当てに際して当社が新たに株式を発行する予定はありません。

3. 会計処理の概要

本株式交換は、企業結合に関する会計基準における共通支配下の取引等として処理する予定です。

（自己株式の取得）

当社は、2025年7月3日の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式取得に係る事項を決議しました。

1. 自己株式の取得を行う理由

今回の自己株式取得は、上記（簡易株式交換による完全子会社化）に記載の株式交換（以下「本株式交換」といいます。）の対価としての活用に加え、機動的な資本政策の遂行および資本効率の向上を通じて、株主利益の向上を図ることを目的とし、行うものです。

これにより、本株式交換に伴う既存株主の株式価値の希薄化を抑制するとともに、当社の資本効率を高めます。

今後も経営資源の最適配分と財務基盤の強化を通じて、企業価値の一層の向上および株主還元の実現に努めます。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|---------------|---|
| （1）取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| （2）取得し得る株式の総数 | 9,600,000株（上限）
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合6.91%） |
| （3）株式の取得価額の総額 | 24,000百万円（上限） |
| （4）自己株式取得の期間 | 2025年7月4日～2026年5月31日 |
| （5）取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

（参考）2025年5月31日時点の自己株式の保有状況

発行済株式総数（自己株式を除く）	139,010,535株
自己株式数	2,489,465株